

主な出来事

【内政】

- 国家開発計画 2018-2022 が発表された。同計画は、保健、教育分野を中心とした社会経済分野への支出の増加を想定している。
- 8月15日に国会は閉会となる見込み。

【外交】

- 4日、ロウレンソ大統領はフランス（ストラスブール）にて開催された欧州議会総会において演説を行った。
- アウグスト外務大臣はポルトガルを訪問し、コスタ首相及びソウザ大統領と会合を持った。コスタ首相が9月17、18日の日程でアンゴラ訪問予定。
- 7月25日～27日の間に開催されたBRICSサミットに出席したロウレンソ大統領は、アンゴラがBRICSに加盟したい意向を有していると表明。

【経済】

- 10日～14日の日程でルアンダ国際産業見本市（FILDA）が開催された。
- 17日、アンゴラ中央銀行（BNA）の金融政策委員会が行われ、政策金利を18%から16.5%へ引き下げ、また国内通貨クワンザの法定準備率を19%から17%（※外貨については15%で維持）に引き下げる決定を行った。
- 6月の外貨準備高は129億8600万ドルとなり、141億2000万ドルであった対前月比で10%減少した。

内政

1. 国家開発計画 2018-2022

国家開発計画 2018-2022 が発表された。同計画は、保健、教育分野を中心とした社会経済分野への支出の増加を見込んでおり、公共サービス全般、防衛、治安のための支出は削減されることが想定されている。保健分野に関して、2018年の歳出は全体の8.53%であるが、これが2019年及び2020年には12.5%、2021年及び2022年は15%に増加していく見込み [\(AP 7/5\)](#)。

2. 公共事業

マンゲイラ財務大臣によれば、ロウレンソ大統領は、予算不足により滞っていた公共事業を短期

間で完工させるための大統領令に署名する準備を行っている」と述べた。公共事業の分野は、教育、保健、下水整備、道路、地割れの改修、エネルギー、水等多岐に及ぶ [\(JA 7/6\)](#)。

3. ンバンザ・コンゴ遺跡

7月8日、昨年ンバンザ・コンゴ遺跡がUNESCOによって世界遺産登録されてから1年を経過し、同遺産の世界遺産登録を示すプレートの除幕式が執り行われた。同式典にはセルケイラ文化大臣が出席 [\(OBS 7/8\)](#)。

4. ウイラ州にて閣議経済委員会定例会合

13日（金）、ウイラ州ルバンゴにて閣議経済委員会定例会合が実施され、5月の政府財政報告、2018年第三四半期の財政プログラム、ウイラ

州、ナミベ州、クネネ州における民間投資プロジェクトの進捗状況等について議論が行われた。同定例会合後、ロウレンソ大統領はルバンゴ市の公共インフラプロジェクト等につき視察（各紙 7/14-15）。

5. 「タイ式詐欺」事件の裁判開始

アンゴラ最高裁は、昨年が発生した「タイ式詐欺事件（Burla à Tailandesa として知られる）」において、関与が疑われているサシペンゴ・ヌンダ前アンゴラ国軍幕僚長の裁判プロセスを開始したことを明らかにした。なお本事件ではヌンダ氏その他、ガルシア UTIP 長官（当時）、ヴァンドゥーネン投資輸出促進庁（APIEX）長官なども容疑者として捜査されている（各紙 7/18-19）。

6. 今期国会

今期国会は8月15日に終了する見込み。今期国会において通例であれば各月に開催される討論会が行われることはなかった。シリンビンビ MPLA 議員団長によれば、これまで討論会は国会の専門委員会において議論のたたき台が準備されていたが、規定に変更があり、各党が議論のテーマを提案することになった。今期国会において MPLA は政策実現のため、自党内での案件や、議員団間の調整を優先したため討論会の開催に至らなかったと説明した（[JA 7/30](#)）。

7. 警察庁長官の交代

ロウレンソ大統領は、アルフレッド・ミンガス警察庁長官（通称：パンダ）を罷免し、パウロ・ガスパル・デ・アルメイダ氏（元警察庁副長官）を新長官に任命。ミンガス前警察庁長官は、7月24日にルアンダにて発生し、2名の死者をだした車両衝突事故に関与したとして自らロウレンソ大統領に対して辞意を申し出た（[DN 7/31](#)）。

8. 地方選挙関係

31日、国土・国家改革省は、二ヶ月間に及んだ地方選挙法案集に関する公聴会の実施を終えたと発表した。同公聴会は地方選挙の実施に係る6つの法令についての国民の理解促進を目的として実施されていたもの（[AN 7/31](#)）。

9. 外務省のスリム化

2014年、シコティ外務大臣（当時）は、定年退職の年齢に達している60名以上の外務省職員を退職させる決定を行った。この決定から4年が過ぎ、アンゴラ外務省は現在定年退職の年齢に達している職員を今年12月までに退職させる意向であり、本件に関して既に大統領による承認も得られている（[AN 7/29](#)）。

外交

1. 大統領の欧州議会出席

(1) 大統領府文官府は、3日、ロウレンソ大統領はルアンダを出発し、欧州議会総会出席のためフランス（ストラスブール）に向かうと発表（[JA 7/3](#)）。

(2) 4日、ロウレンソ大統領は、欧州議会総会において演説を行い、近い将来、現行の汚職及び免責との戦いの結果はポジティブな形で見られると述べた。また、汚職と免責との戦いは社会の規律を守る手段であり、よりよいビジネス環境を作ることにもつながるとした。大統領はまた、現在アンゴラ経済が迎えている苦境を克服するために EU に支援を呼びかけた。（[AP 7/5](#)）。

2. アンゴラ・ポルトガル関係

(1) ポルトガル外相によれば、来週9日～10日の日程でアウグスト外務大臣はポルトガルを訪問予定（[OSB 7/2](#)）。

(2) 9日、リスボンにてアウグスト外務大臣はソウザ葡大統領及びコスタ首相と会談を行う予定。ロウレンソ大統領は、先週ストラスブールにて今年中にポルトガルを訪問する可能性があると表明しており、両国の関係は良好であると評価している（[AP 7/8](#)）。

(3) ポルトガルを訪問中のアウグスト外務大臣はコスタ首相、ソウザ大統領と会合を持ち、ロウレンソ大統領からの親書をそれぞれに手渡した。Expresso 紙によれば、ロウレンソ大統領は今秋にポルトガルを訪問する予定で日程を調整中（[OSB 7/9](#)）。

(4) ブリュッセルにて行われている NATO 首脳会談のマージンにて、シルヴァ葡外務大臣は、ア

ントニオ・コスタ葡首相が9月17、18日にアンゴラを訪問する旨を明らかにした。またコスタ首相のアンゴラ訪問実現後は、速やかにロウレンソ大統領のポルトガル訪問も実現させたい意向を伝えた(OBS 7/12)。

(5) 贈賄容疑でポルトガル司法当局から訴追されていたヴィセンテ前アンゴラ副大統領の裁判案件につき、ポルトガルからアンゴラの裁判所への移送手続きが完了。裁判権の移送については、先般にポルトガル司法当局がアンゴラに電子データを送付して移送していたが、紙媒体の書類一式を受け取るまでアンゴラ側で手続きが開始できない状態となっていた(JA 7/12)。

(6) 17日、ロウレンソ大統領はカーボヴェルデ・サル島で行われている CPLP 首脳会合での記者会見にて、ポルトガル訪問は間違いなく実現させることを明らかにした。一方、具体的な日程については明言せずポルトガル政府と調整する意向を示した(OBS 7/17)。

3. アンゴラ・スイス司法協力

9日(月)より、アンゴラ検察庁長官の一行はスイスを訪問。アンゴラの汚職撲滅及び予防に向け、スイス司法当局との間で捜査円滑化(情報共有等)に向けた司法協力のメカニズムを構築を進めていることが明らかになった。スイスとアンゴラは2015年に友好協力関係構築に向けた覚書を締結済み(OP 7/11)。

4. アウグスト外務大臣のモロッコ訪問

12、13日、アウグスト外務大臣はモロッコを訪問。なお6月にはボウリタ・モロッコ外務大臣がアンゴラを訪問している(AP 7/12)。

5. CPLP 会合

17-18日にカーボベルデのサル島で行われていたポルトガル語諸国共同体(CPLP)首脳会合にて、アンゴラが次期議長国(2020年)となることが満場一致で決定した。また、次期 CPLP 事務総長には、フランシスコ・テレス氏(ポルトガル)が選ばれた。閉会后、ロウレンソ大統領はカーボベルデ大統領やアフリカ開発銀行総裁と意見交換を実施(JA 7/19)。

6. アウグスト外務大臣の外遊

20日、アウグスト外務大臣はコンゴ共和国で開催された「コンゴ民周辺地域における平和・安全保障、協力に関する協定署名国代表者会議(閣僚級)」に出席。アウグスト外相は、コンゴ共和国訪問の後、外交アジェンダを携えて南ア、中国、ドイツを訪問する予定(JA 7/21)。

7. アンゴラ・ケニア関係

(1) 22日、モニカ・ジュマノケニア外務大臣がアンゴラに到着。2日のアンゴラ公式訪問の間、政治、経済、商業、産業、文化等多岐にわたる二国間協力強化のための議論が行われる(JA 7/22)。

(2) 当地を訪問中のモニカ・ジュマノケニア外務・国際貿易大臣は、大統領府でロウレンソ大統領と会合を持ち、ケニアツタ大統領からロウレンソ大統領宛のケニアへの公式訪問の招待状をロウレンソ大統領に手渡した。会談の中で両国は石油、運輸部門における協力関係を強化していくことを確認。同大臣は、ケニアで天然資源が見つかったことにより、アンゴラの石油産業における知見から学びたいと述べた(AP 7/23)。

8. カビラ大統領のベンゲラ訪問中止

23日にベンゲラにおいて予定されていたカビラ・コンゴ民大統領とロウレンソ大統領との会談は、カビラ大統領からの出席の確認がとれなかったとしてキャンセルとなった(OP 7/23)。

9. スペイン首相の当地訪問の可能性

ペドロ・サンチェスノスペイン首相が二国間関係を強化することを目的として近々アンゴラを訪問する予定である。具体的な訪問日程はまだ決まっていない(JA 7/25)。

10. BRICs サミット

(1) 26日、ロウレンソ大統領は、BRICs サミットに参加するためヨハネスブルグに到着した。同サミットには、アフリカのポルトガル語圏諸国からはロウレンソ大統領の他、モザンビークのニュシ大統領が招待されており、今次訪問にはアウグスト外務大臣も同行している(AP 7/26)。

(2) ヨハネスブルグにて開催されたBRICSサミットにおいて、ロウレンソ大統領は、将来的にアンゴラは新興経済国の集合体であるBRICSに加盟したい意向を有していることを明らかにし、この目標を達成するため、アンゴラはBRICS加盟国を模範とする必要があるとした([AP 7/28](#))。

(3) ヨハネスブルグにて開かれているBRICSサミットのマージンにおいて、ロウレンソ大統領は、ロシアのプーチン大統領と会談を行い、両者は両国が有する経済・商業的関係を深める必要がある旨確認した。ロウレンソ大統領はまた、採掘産業に代表されるアンゴラ経済へのロシアの関与について、その他の分野に今後協力関係が波及していくことを期待するとした。また、ロウレンソ大統領はインドのナレンドラ・モディ首相とも会談を行った([JA 7/27](#))。

(4) 7月25日～27日の間に開催された第10回BRICSサミットの場において、アウグスト外務大臣は、今後アンゴラと南アは、採掘産業、インフラ、農業、観光、金融等の分野において協力関係を深めていき、8月上旬にはラマポーザ南ア大統領のルアンダ訪問が予定されており、両国は複数の二国間経済協力協定に署名する予定であると表明。同大臣は、両国の間での交渉は順調に進んでおり、とりわけ、金融部門は重要な部門として捉えており、同部門での協力なしに他部門での関係強化はないとした。また、アンゴラにとって南アは戦略的パートナーであり、南アにとってもアンゴラは戦力的パートナーであると述べた([OBS 7/28](#))。

11. ソウザ副大統領のトーゴ訪問

30日、ロメ(トーゴ)にて、ボルニト・デ・ソウザ副大統領は、中部アフリカ諸国経済共同体、西アフリカ諸国経済共同体の合同サミットに出席し、「平和・安全保障・治安安定・テロ及び過激な暴力行為との戦いに関する宣言」の重要性を強調した([JA 7/31](#))。

12. アウグスト外相のジンバブエ訪問

SADCオブザーバーミッションのコーディネーターとして、アウグスト外務大臣はジンバブエを訪問。30日に平和裏に実施された大統領選挙の投票を見守った([JA 7/31](#))。

13. 中国・アンゴラ関係

中国とアンゴラは、司法システムにおける知見及び両国民が関与する司法裁判に関する情報の共有において協力関係を深めることに合意した。この決定は、24日に開かれたリウ・リジェン中国人民解放軍軍事裁判所長官とヘルデル・ピッタ・グロスアンゴラ検察庁長官の会談の中でなされた([JA 7/25](#))。

14. 新駐日本大使の任命

31日、ロウレンソ大統領は、ヴィセンテ・ムアンダ氏を駐コンゴ共和国大使、ルイ・オルランド・フェレイラ・デ・セイタ・ダ・シルヴァ・シヤビエル氏を駐日本大使、エドゥアルド・フィロメノ・レイロ・オタビオ氏を駐ルワンダ大使にそれぞれ任命した([AP 7/31](#))。

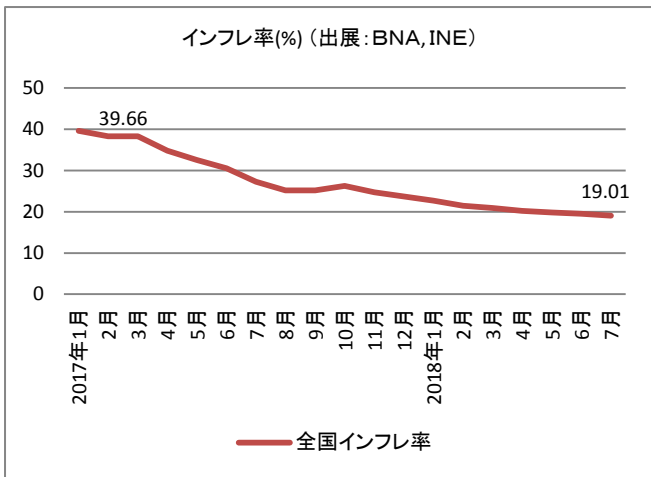
経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したアンゴラ全国版の7月期の年間インフレ率は、19.01%だった。昨年同月比で8.28ポイント下落した。月間物上昇率は1.25%。

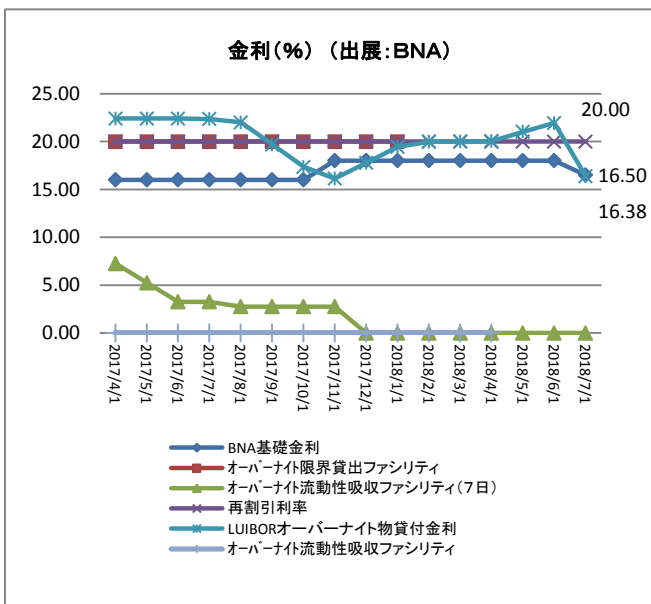
イ 物価指数が前月比で最も上昇したのは、衣服(2.11%)、各種モノ・サービス(1.63%)、保健(1.61%)、レジャー・レクリエーション・文化(1.57%)。



(2) 金利

ア 17日に開催された金融政策委員会 (CPM) は、政策金利のBNA基礎利率 (Taxa BNA) は、年率18.00%から16.5%に下げる旨決定。

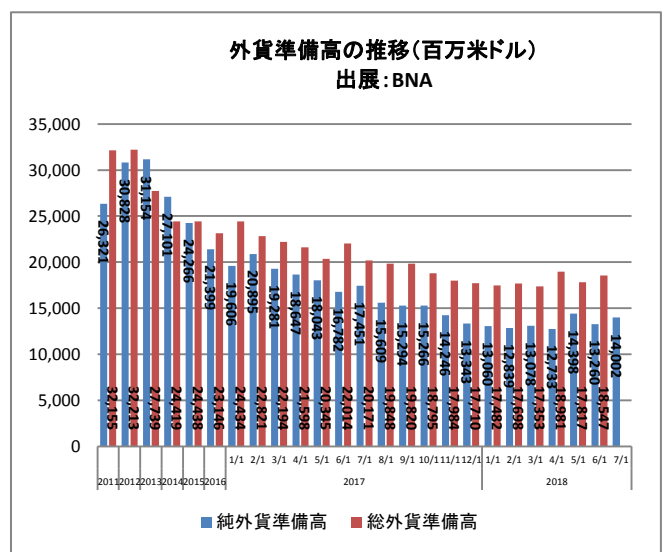
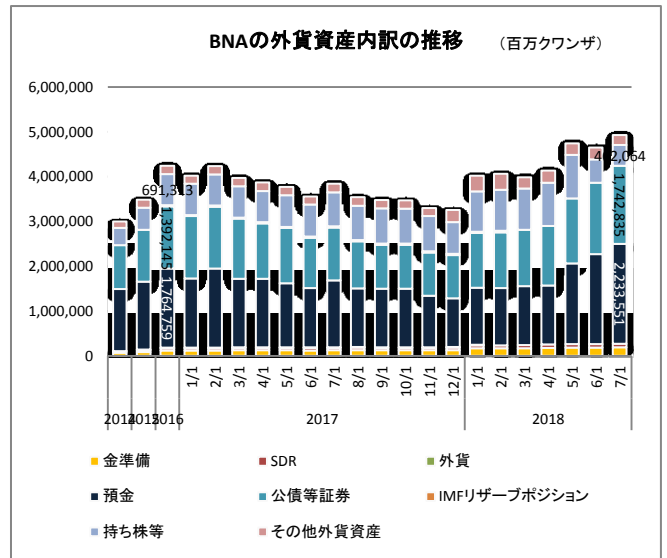
イ クワンザ建ての銀行口座における最低預金額高をそれぞれ19%から17%に下げる決定を行った。外貨建てに関しては15%で維持。



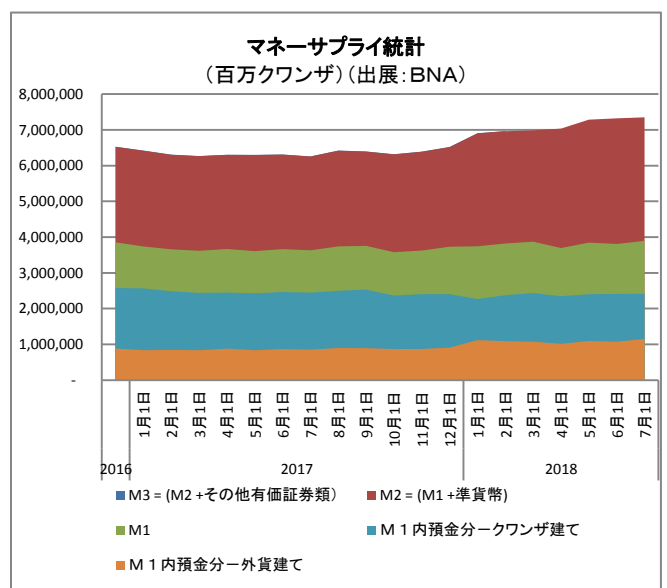
(3) 為替市場

7月31日、為替相場は1 USD = 256.97263AKZで推移。

(4) BNA 発表の外貨準備高統計

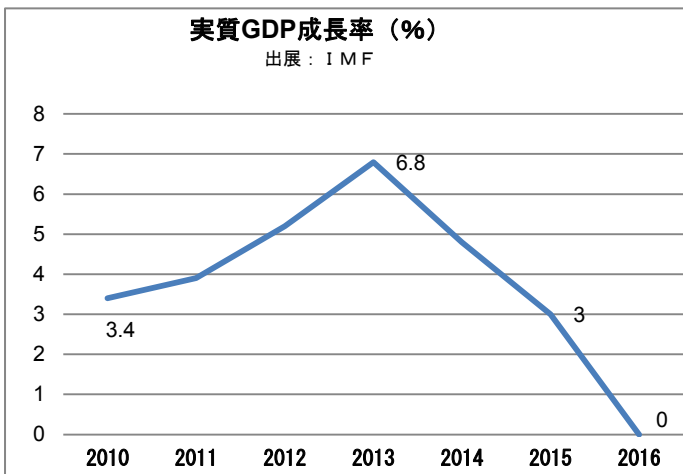
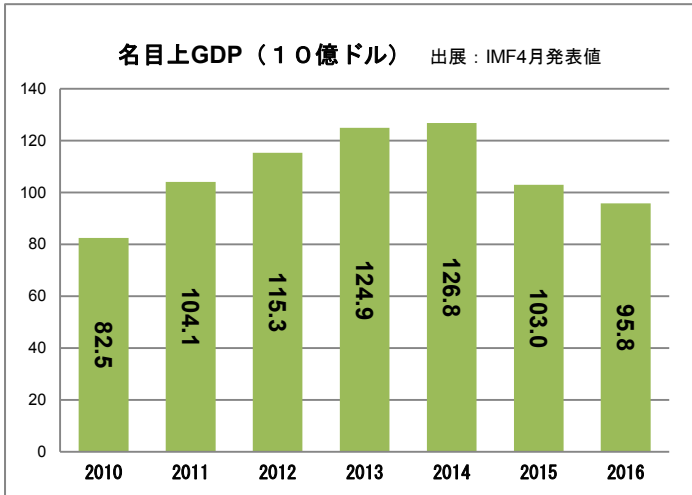


(5) マネーサプライ統計

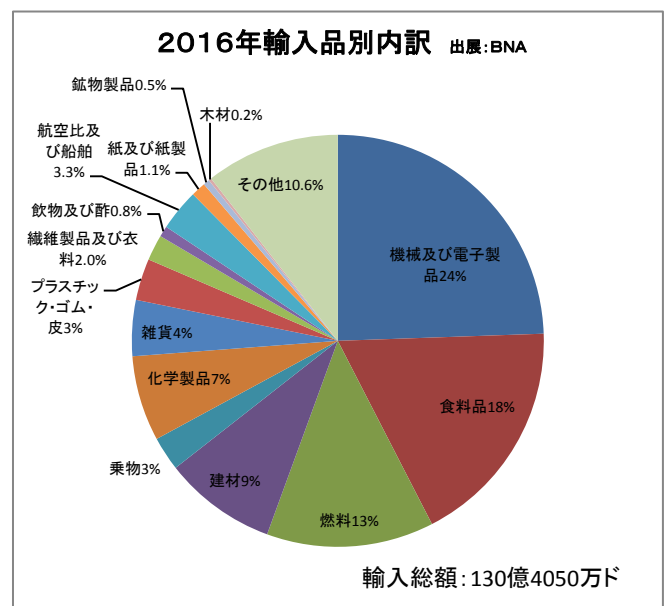
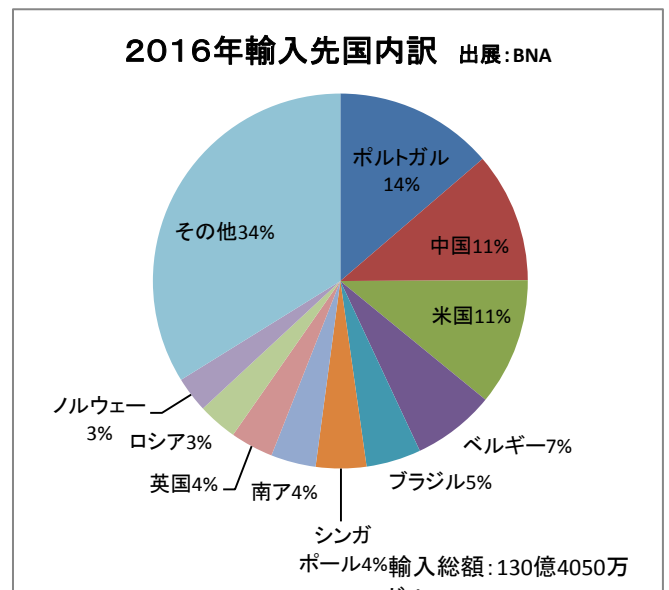
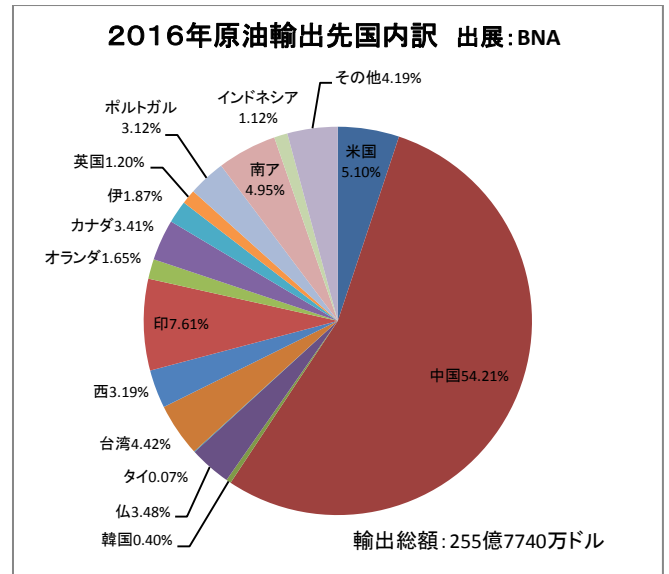


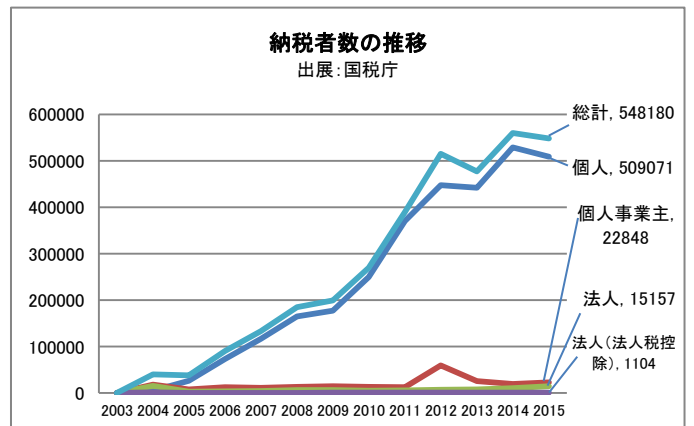
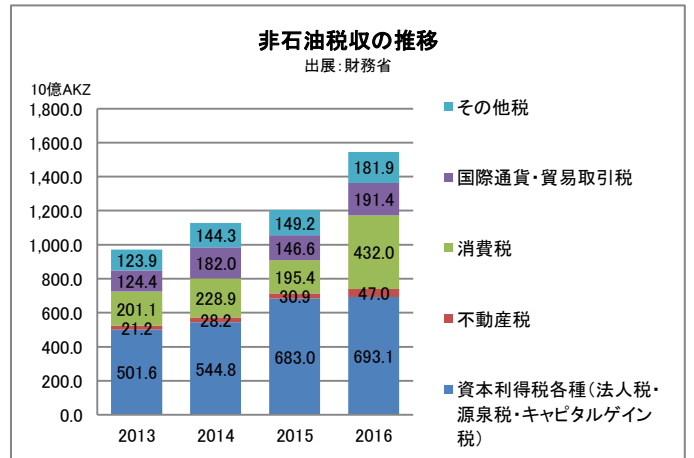
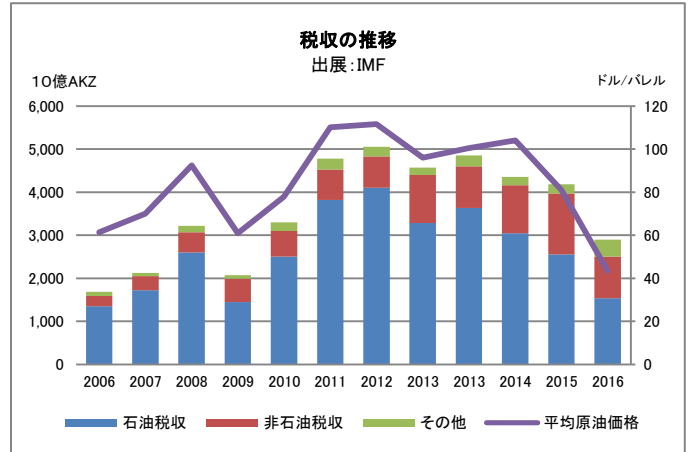
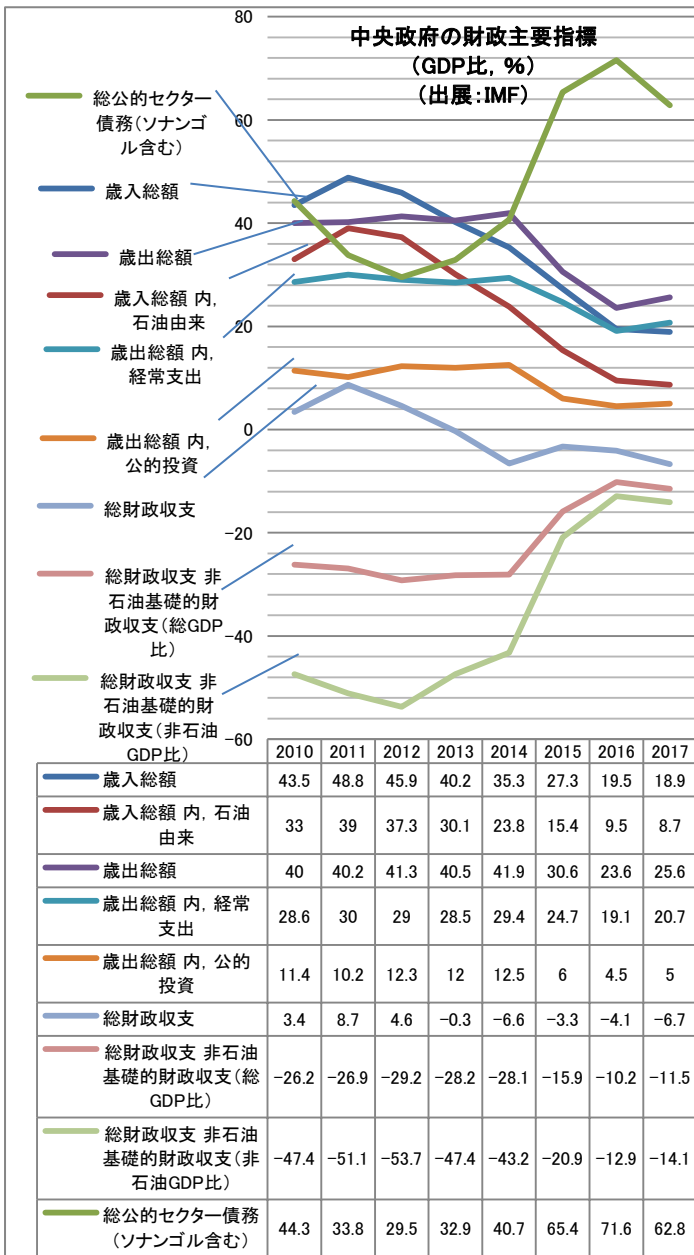
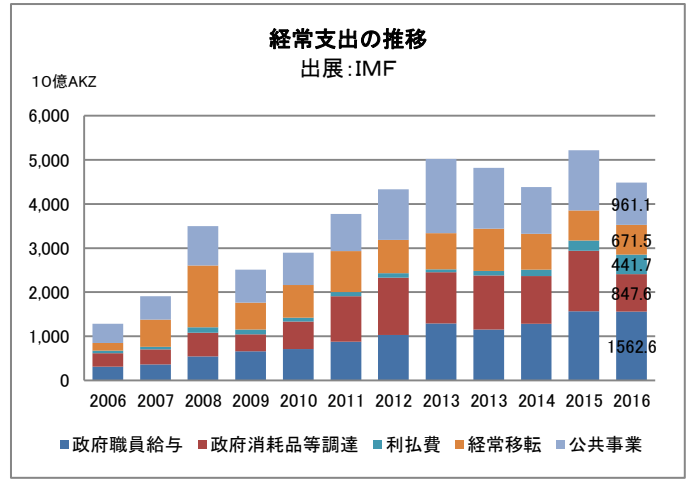
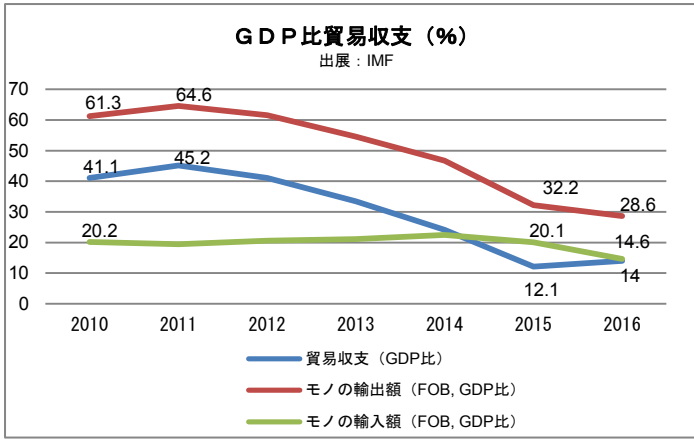
2018							百万クワンザ
2月1日	3月1日	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日		
6,966,461	6,990,589	7,040,326	7,290,306	7,327,470	7,355,561	M3 = (M2 + 其他有価証券類)	
6,961,525	6,986,206	7,035,695	7,285,428	7,322,354	7,350,433	M2 = (M1 + 準貨幣)	
3,821,558	3,873,522	3,694,760	3,847,409	3,808,118	3,895,511	M1	
356,188	363,954	331,646	349,462	321,555	327,022	M1内現金等流通分	
3,465,370	3,509,568	3,363,114	3,497,947	3,486,563	3,568,490	M1内預金分	
2,374,425	2,435,346	2,347,123	2,402,766	2,410,719	2,416,970	M1内預金分-クワンザ建て	
1,090,945	1,074,223	1,015,991	1,095,181	1,075,844	1,151,520	M1内預金分-外貨建て	

(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計





2. 石油・ガス

(1) ソナンゴルの再編成

ソナンゴルは、自社ビジネスのスリム化のため権益の売却を検討している。今回売却が検討されている鉱区は、15/06, 31, 32（それぞれソナンゴルが20%以上の権益を保持）を含む10鉱区である由([AN 7/3](#))。

(2) 燃料価格の引き上げ

マンゲイラ財務大臣によれば、税制強化、歳出の削減のための戦略として、財務省とソナンゴルは燃料価格の引き上げを今年中に実施する予定である([AN 7/4](#))。

(3) 石油生産の減少

OPEPの公表データによると6月のアンゴラの石油生産量は前月比で8万8300バレル/日量の減少となり、アフリカで生産量トップであるナイジェリアとの差が広がった。同データによればアンゴラの石油生産は143.1万バレル。なおナイジェリアは2万7800バレル増加し、日量166万バレルの生産量(各紙 7/12)。

(4) 原油生産収入

アンゴラ財務省は、アンゴラは6月に4739万バレルを輸出(※前月比でマイナス150万バレル)し、バレル当たりの平均価格は68.8ドルから75.15ドルに上昇した旨を明らかにした([AN 7/18](#))。

(5) ソナンゴルの動向

プレスリリースを通じて、ソナンゴルは、一部で報じられていた同社がアンゴラにおける石油の生産事業から撤退するとの情報を否定し、今後自社の本来のコアビジネスである調査、開発、生産に引き続き注力し、再編を行っていくなかで、企業の効率性と収益を高めるためにいくらかの石油鉱区における権益を売却する可能性はあるとした([AP 7/23](#))。

(6) 6月の石油由来歳入

6月の石油輸出による収益は30億5000万ユーロを記録。これによる歳入は10億1500万ユーロであり、過去4年半の間で最大の歳入額を記録した([OBS 7/18](#))。

(7) トタルの新油田

27日、ソナンゴル、トタル及び第32鉱区その他関連会社は、カオンボ・ノルテにおける浮体式生産貯蔵積出設備(FASO)での石油生産を開始したと発表した。カオンボ・ノルテの石油生産能力は日産11万5000バレルであり、2019年にはこれに加え、カオンボ・スルにおける石油生産も開始され、両油田の総生産能力は日産23万バレルに達する見込み([AP 7/27](#))。

3. Ecobankの営業停止

アンゴラ中央銀行はEcoBankの営業権を停止することを決定した。中銀によれば、同銀行は金融機関基本法で定められている営業開始に関する期限を順守しなかったため今回の事例が発生した([OSB 7/6](#))。

4. BNAによる外貨放出

今年上半期にBNAによる外貨オークションを通じて市中銀行に放出された外貨は約56億ドルで、約76億ドルであった2017年上半期と比して26.6%の減少を記録した。この外貨放出減少の要因として専門家は現在の外貨準備高が昨年の同時期に比べて低い点を指摘する([EX 7/6](#))。

5. 中国企業の活動

アルナルド・カラド／アンゴラ・中国商工会議所会頭によれば、ここ数年の間に28万人の中国人がアンゴラを去り、その理由の一つとしてアンゴラにおける治安状況の悪化があげられるとした。同会頭によれば、過去12ヶ月の間に開始された157のプロジェクトの内、現在まで実施されているものは17プロジェクトにしか満たない([AN 7/3](#))。

6. 英国の新規融資

ロウレンソ大統領は、国庫支援を目的として、英国のGemcorp社から2億5000万ドルの融資(最大5億ドルまで引き上げることが可能)を取り付ける内容の大統領令に署名を行った([OBS 7/2](#))。

7. ルアンダ港

アルベルト・ベンゲ／ルアンダ港湾公社総裁によれば、ルアンダ港は昨年770万トンであった

取扱貨物量を800万トン以上に増加させることを目標としている([AP 7/4](#))。

8. FILDA

(1) 10日(火)、ルアンダ国際産業見本市FILDAが開催され(～14日まで)、開会式でフォンセカ経済企画大臣は、企業及び企業家は経済多角化に向けて重要であり、民間セクターの促進こそが多角化の鍵であると述べた。FILDAには370社以上の企業が参加し、約260社がアンゴラ企業となり、40社はポルトガル企業(注:報道により若干数字のズレあり)。FILDA2018はルアンダ経済特区で開催しており、1日あたり6000人の入場者を見込んでいる(各紙7/11)。

(2) 12日、第34回ルアンダ国際産業見本市FILDAのサイドイベントで経済企画省による民間投資に関するセミナーが実施された([AP 7/12](#))。

(3) 14日(土)、第34回ルアンダ国際産業見本市FILDAが終了。今回のFILDAへの海外からの出展ではポルトガルが最も多い25企業の出展となった。またグランドウィナーとして通信会社UNITELが選ばれた他、優秀企業賞としてGin Kianda(飲料分野)、Quinta dos Jugais(食品分野)等が選出された。なお暫定発表によれば、第34回FILDAには国内外より5万人が参加した(OP7/16)。

9. 中国による農業研修

25人の農業・森林省員及び農業研究機関のメンバーが農業分野における研修を受けることを目的として中国を訪問する。同研修は中国側が経費を負担し、7月11日～31日の日程で実施される([AP 7/8](#))。

10. 観光誘致

8日、ホテル・観光省の諮問委員会はホテル料金及び航空運賃の値下げを行う努力を引き続き続けるべきであるとした。ブラガンサ/ホテル・観光大臣はいくらかのホテルは公表しているクラスにそぐわないサービスを提供しており、5つ星のホテルでありながら3つ星レベルのサービスを提供しているケースが散見されるとした([AN 7/7](#))。

11. 財政収支

国家開発計画2018-2022によれば、2018年の歳入はGDP比の20.2%、歳出は22.7%で、2.5%の財政赤字を見込んでおり、これが2019年には1.9%に減少し、翌2020年には0.4%の黒字に転じる見込み([OBS 7/8](#))。

12. 外貨準備高

6月の外貨準備高は129億8600万ドルとなり、141億2000万ドルであった対前月比で10%減少した。今回の準備高減少の理由は定かではないが、5月以降BNAは、外国企業に対し負っている支払い義務を果たすための計画を実施してきており、相当量の外貨を市中銀行に放出している経緯がある([OBS 7/9](#))。

13. FITCH社の評価

格付け会社のFitch社は、アンゴラ経済の見通しについて、為替制度の管理の改善及び諸改革実施の影響を受け「Negative」から「Stable」に上方修正。ソブリンクジットの質に関しては「B」で変わらず。同社は今年アンゴラ経済は2.3%の成長が見込まれ、2019年には2.5%成長すると予想している([OBS 7/10](#))。

14. BCI銀行

10日(火)、商業産業銀行(BCI)の20周年記念式典が開催された。フィロメノ・セイタ総裁は、各行における不良債権が高い水準となっている旨に言及しつつ、同行では不良債権処理に向けて130億クワンザの引当金を準備している旨を述べた。セイタ総裁はBCIが抱える具体的な不良債権額には言及しなかったものの、約25%が不良債権化しているとされており、財務省並びにRecredito社(債権回収公社)と協働して、不良債権の処理に取り組む点を明らかにした([JA 7/11](#))。

15. 付加価値税(VAT)の導入

LUSA社の取材によれば2019年にアンゴラが導入する予定である付加価値税(VAT.ポルトガル語でIVA)につき、政府案では税率を14%一律でとなっていることが明らかになった。なお基礎食料品(セスタ・バジカ)、燃料、医薬品、医療行為等については免税となる。VATの導入は、

現行の消費税のシステムに取って代わるものとなる ([DN 7/13](#))。

16. イザベル氏の企業を公共事業から除外

7月12日の大統領令を通じ、ロウレンソ大統領はカクロカバサダム建設に関する請負企業のコンソーシウムから2企業を除外することを決定した。なお同2企業のうちの1つはイザベル・ドス・サントス氏と関係のある企業。除外されたのはCGGC&Niaraホールディングス及びBoreal Investment社の2社であり、同大統領令の決定によりカクロカバサダム建設の契約はCGGC社の単独の契約となった ([OBS 7/14](#))。

17. スイス司法当局がアンゴラ資産凍結

アンゴラ及びスイス司法当局の意見交換後、スイスに所在するアンゴラソブリンファンドの資産2億1000万ドルのうち、6000万ドル分が資金洗浄の疑いにより凍結されることが発表された ([AN 7/14](#))。

18. 韓国輸出入銀行による融資（漁業）

16日、ヴィトリア・バロス漁業大臣は、アンゴラ政府が韓国輸出入銀行との間で、Edipesca社（漁業関連公社）の改修に向けた5700万ドルの融資協定を締結した旨を発表した。バロス漁業大臣によれば、同プロジェクトは市場への漁業資源の恒常的な供給に資すると共に、肥料や魚粉加工、衛生といった諸問題の解決につながると述べた。今後工事請負企業決定に向けた入札が行われる予定となっている ([JA 7/17](#))。

19. 国営企業の民営化

アンゴラ政府は国営企業への補助金を半分にカットするとともに、今後4年間で少なくとも20社の民営化を実現することを明らかにした。先月末に承認・公表された2018～2022年国家開発計画（PDN）にて民営化の意向が示されており、政府の介入はより戦略的な分野に集中させることが目的であると述べられている。2018年の国家予算によれば、政府による公的企業への補助金は、非金融部門に2126億クワンザ（7億2000万ユーロ）、金融部門に123億クワン

ザ（4200万ユーロ）が計上されている ([各紙 7/16-17](#))。

20. ダイヤモンド業界の損失

ENDIAMAのデータによれば、2007年以降ダイヤモンドは国際価格より約30%程度低く見積もられた価格で売却されており、2017年までの11年間で約50億ドル分の損失が発生していることが判明した。これはダイヤモンド販売公社SODIAMが「優先顧客」に対してダイヤモンド販売を行っていたのが原因とされている。優先顧客にダイヤモンドが割り当てられていた旧来方式では、本来国庫に入る予定だったロイヤルティ5%、印紙税1%、前払い工業税2.5%にあたる4億2千万ドル分のアンゴラ政府への損失が発生している計算となる ([EX 7/13](#))。

21. アンゴラ中央銀行の利下げ

17日、アンゴラ中央銀行（BNA）の金融政策委員会が行われ、基礎金利（Taxa de juro base）を18%から16.5%へ引き下げ、また直近の経済指標の回復を受けて国内通貨クワンザの法定準備率の引き下げ（19→17%。※外貨については15%で維持）を行う旨を決定した。金融政策委員会報告書によれば、インフレ率は8ヶ月続けて減少しており、マクロ経済プログラムで想定されている23%以下という目標実現に向けて引き続きインフレ率の減少傾向が続くことが望ましいと述べられている ([各紙 7/17](#))。

22. バハ・ド・ダンデ港建設計画

（1）大統領令にてバハ・ド・ダンデにおける公共事業の受注契約（15億ドル）を撤回されたAtlantic Venture社（前大統領娘であるイザベル氏と資本関係あり）によれば、今回の大統領令について驚きをもって受け止めているとし、同社声明にて本契約の受注は全ての法的事項をクリアした透明な入札プロセスを経て行われたものであり、今回の政府決定（大統領令）に関しては法的手段を執る用意がある旨述べた ([各紙 7/15-17](#))。

（2）運輸省は、プレスリリースを通じてAtlantic Ventures社に付与されていたバハ・ド・ダンデ港の建設・管理に関する権益を撤回し、

新たに公開入札を実施する旨表明した。同省は Atlantic Ventures の資本金の 40% は政府が有していたという疑惑を否定。同社の役割は新港建設に関する権益を外国企業に付与するための仲介役を担うことであったと説明 ([JA 7/21](#))。

(3) アンゴラ政府は、バハ・ド・ダンデ港建設計画における権益を剥奪されたとして政府を相手に訴訟を行う意思を示しているイザベル・ドス・サントス氏 (権益を保持していた Atlantic Ventures に関与しているとされる) 及びドス・サントス前大統領に対し、刑事的な責任追及を行うつもりであると表明 ([A024 7/23](#))。

23. アンゴラ中央銀行の外貨販売

2018年1月から6月にかけて、アンゴラ中央銀行 BNA は市中銀行に対し外貨入札を通じて 57億5千万ユーロ分を販売した。1月からは、1日あたり 3150万ユーロを市場に供給している計算となるが、前年同期比では 16%減 ([VE 7/19](#))。

24. アンゴラ・コンゴ(民)が協定締結 (電力)

18日、アンゴラとコンゴ(民)はカビンダ州にてエネルギー分野の協力枠組み協定を締結した。本協定はインガダムからカビンダ州までに 220KV の送電網を建設することを目的としており、ボルジェス電力・水大臣 (アンゴラ) とイフォト電力・水資源大臣 (コンゴ(民)) との間で締結された。送電線はコンゴ(民)インガから、同国 Boma 市、Muanda 市を經由してアンゴラのカビンダ州を繋ぎ、コンゴ(民)領域 179Km、アンゴラ領域 47.5Km を通過する ([7/20 Portal do Governo](#))。

25. 世銀による 2.4 億ドルの新規融資

18日、マンゲイラ財務大臣と Lambert 世銀アンゴラ事務所代表は 2.8 億ドル (2.4 億ユーロ) の融資協定を締結。Lambert 代表によれば同融資はルバンゴ市、ンダラタンド市などの 9 都市の水供給サービスの改善&拡大に当てられる由 ([OBS 7/19](#))。

26. ダイヤモンドセクター

南アのダイヤモンド企業のミッションが当地を訪問。ラウレアノ・パウロ Endiama 戦略計画・鉱山開発担当役員は、アンゴラのダイヤモンド部門はより多くの南ア企業が当地におけるダイヤモンド開発に参入することができるよう準備を行っているとした ([JA 7/22](#))。

27. 国内電力生産

アンゴラ政府は、2022年までに国内電力生産能力を 5400メガワットに拡大することを計画している。この内、約 30% は民間の発電所に由来するものであり、これに加えて、農村部電化庁を新しく立ち上げる予定 ([OBS 7/24](#))。

28. 南アのアンゴラへの投資

南ア貿易・工業省の代表によれば、同国はアンゴラへの投資を見込む南ア人企業家らに対し 2200万ドルの資金援助を行う用意があると述べた。投資分野としては、航空、工業、鉄道部門が挙げられ、とりわけベンゲラ鉄道公社、ロビト、ナミベ、ルアンダ各駅への投資が奨励される ([JA 7/24](#))。

29. アンゴラ・英国関係

ジェシカ・ハンド駐アンゴラ英国大使によれば、英国は今後アンゴラ経済の成長を支援し、両国の貿易を活性化する意向を有している。2017年のアンゴラと英国間の貿易総額は 9 億ドルを記録した。英国は石油部門を基軸としたアンゴラとの良好な二国間関係を今後再生可能エネルギー、農業、建設、インフラ等の分野においても発展させていきたいとした ([AP 7/26](#))。

30. スペイン・アンゴラ関係

スペイン中小企業国家連盟協会の代表団がローカルのビジネスパートナーを探すためナミベ州を訪問している。同代表団はジョゼ・アントニオ・ティンドンゴ/ナミベ州副知事と会合をもち、同州の観光、漁業、鉱業 (花崗岩)、塩業等におけるポテンシャルについて説明を受けた。同代表団はこれまでにコートジボアール、ベニン、ブルキナファソを訪問してきており、いずれもローカルのビジネスパートナーを見つけることを目的としている ([ME 7/26](#))。

3 1. 非石油部門歳入の増加

アンゴラ国税庁（AGT）によれば、2018年第一四半期において、非石油セクターから2647億クワンザ（約8億9000万ユーロ）の歳入を記録した。同額は2017年の同時期比で4%の増加。歳入増加の背景には金融、ダイヤモンド、通信分野等において活動する350社による貢献が大きかった由(OBS 7/26)。

3 2. 繊維工場の運営権承認

25日に開かれた閣議において、Africa Textil, Nova Textang II, Ex-Sateccの3工場の運営権の承認が行われた。この他、モロッコとアンゴラ両国の外交・公用・特別旅券保持者に対して査証を免除する旨の決定がなされた(A024 7/25)。

3 3. T A A G再編

ジョゼ・キビングア／アンゴラ国営航空（T A A G）取締役会会長は、現在運営費を見直しており、今後約100万ドルの経費削減を行う見込みであると表明。キビングア取締役会会長は、今後ポルトガル及びブラジル便の乗客を増加させるため、サービス内容の向上を図る必要があるとした。また、人員削減の可能性について、現在3000人とされる従業員の内、1500人ほどが定年退職の時期にさしかかっており、現状リストラを実施する予定はないとした(JA 7/27)。

3 4. マランジェ州における農業投資

カルロス・フェルナンデス／カパンダ産業地区開発社代表によれば、マランジェ州に所在するカパンダ農産業地区における推定投資額は、12億ドルに達する見込みである。この推定投資額は同社と民間企業との間で交わされた36の投資契約の内容から算出されたものである(ME 7/28)。

3 5. IMF ミッションの訪問

一週間前からルアンダを訪問中のIMF ミッションは、アンゴラは2019年以降、付加価値税（VAT）を導入する準備が整っていると評価した。同税の導入に携わる技術コーディネーターによれば、2019年以降、VATは段階的に実施される見込みであり、初期段階においては合計408の大規模納税者からのみ徴税を行う予定(AP 7/30)。

3 6. イザベル氏の不正送金疑惑

今年3月に開始されたイザベル・ドス・サントス氏がソナンゴル総裁（当時）の権限を行使しドバイの企業に対し3800万ドル以上の送金を行った件に係る調査について、アンゴラ検察局は今年17日、同氏への聞き取り調査を依頼した。現在に至るまで、本件に関して同氏から回答は得られておらず、検察局は再度調査依頼を行う予定(OBS 7/30)。

3 7. 航空機の購入

アンゴラ政府は、架空会社であるとしてロウレンソ大統領が解体したAir Connection社が当時発注を依頼していたBombardier社のDH8-Q400型の航空機6機について、今後アンゴラ国営航空（T A A G）が当該6機を引き取る方向でBombardier社との交渉にあたることを決定した(VE 7/30)。

3 8. 外貨オークションの開催

7月30日、31日に開催された外貨オークションにおいて、BNAは3億4819万ユーロを市場に放出した。放出された外貨は主に外国人エキスパートの給与支払いに充てられる。今回のオークションを経て、為替相場は301.3クワンザ／ユーロとなり、1月から39%の下落を記録した(OBS 8/1)。